

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年3月15日

【四半期会計期間】 第95期第1四半期(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)

【会社名】 巴工業株式会社

【英訳名】 TOMOE ENGINEERING CO.,LTD.または TOMOE KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉井章友

【本店の所在の場所】 東京都品川区北品川五丁目5番15号

【電話番号】 (03)3442-5120(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部担当取締役執行役員 橘田一幸

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川五丁目5番15号

【電話番号】 (03)3442-5127

【事務連絡者氏名】 経理部担当取締役執行役員 橘田一幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第1四半期 連結累計期間	第95期 第1四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 2022年11月1日 至 2023年1月31日	自 2023年11月1日 至 2024年1月31日	自 2022年11月1日 至 2023年10月31日
売上高 (千円)	11,128,301	12,138,823	49,628,889
経常利益 (千円)	550,650	1,163,696	4,115,017
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	390,615	807,677	2,733,551
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	103,957	790,445	3,123,668
純資産額 (千円)	34,212,370	36,924,919	36,832,951
総資産額 (千円)	44,630,840	47,743,726	49,007,016
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	39.15	80.94	273.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.7	77.3	75.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、事業の状況や経理の状況等に関して投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、設備投資や輸出は伸長したものの、個人消費が伸び悩み成長率はほぼ横ばいとなりました。一方、海外においては、米国経済は堅調に推移しているものの、中国経済は依然として力強さを欠き、欧州経済は停滞が続いています。

こうした情勢の下、当社グループはグローバルに展開する事業基盤とネットワーク、多岐にわたる知見や多様性を強みに価値創造と持続的成長を目指し、昨年末には現中期経営計画「For Sustainable Future（～持続可能な未来のために～）」（2022年11月～2025年10月）の最終年度となる2025年10月期の目標を上方修正した上で、更なる企業価値向上実現のための取り組みを推進しております。

当第1四半期連結累計期間における売上高は機械製造販売事業、化学工業製品販売事業の販売がいずれも増加したため前年同期比9.1%増の12,138百万円となりました。利益面につきましては、両事業共に増益となったことから営業利益が前年同期比100.5%増の1,120百万円、経常利益は前年同期比111.3%増の1,163百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益については前年同期比106.8%増の807百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(機械製造販売事業)

機械製造販売事業では、海外向け機械の販売が減少したものの部品・修理の販売が伸長した他、国内官需向けの販売が全般的に好調だったことに加えて、国内民需向け機械および部品・修理の販売も堅調だったことから、当四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ35.9%増加し2,467百万円となりました。

(単位：百万円)

	品目区分	機械	装置・工事	部品・修理	合計
官 需	2 3 / 0 1	19	150	418	588
	2 4 / 0 1	53	284	497	836
	差 異	34	134	79	247
民 需	2 3 / 0 1	132	0	362	494
	2 4 / 0 1	231	0	403	635
	差 異	99	0	41	141
海 外	2 3 / 0 1	285	0	446	732
	2 4 / 0 1	184	0	810	995
	差 異	100	0	363	262
合 計	2 3 / 0 1	436	150	1,227	1,815
	2 4 / 0 1	470	284	1,712	2,467
	差 異	33	134	484	651

利益面につきましては、収益性の高い部品・修理の販売が海外向けを中心に伸長したことから営業利益は前年同期の301百万円の損失から黒字転換し224百万円となりました。

(化学工業製品販売事業)

化学工業製品販売事業では、合成樹脂関連全般、電子材料関連の半導体組立用途向け材料が伸び悩んだものの、機能材料関連の半導体製造用途向け材料、鉱産関連の自動車、建材用途向けを主とした材料、化成品関連のコーティング用途向け材料等を中心に販売が伸長したことから当四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ3.9%増加し9,671百万円となりました。

(単位：百万円)

	2 3 / 0 1	2 4 / 0 1	差 異
合成樹脂関連	1,373	1,185	188
工業材料関連	1,437	1,528	91
鉱産関連	1,462	1,690	228
化成品関連	2,123	2,251	127
機能材料関連	1,407	1,674	267
電子材料関連	1,415	1,246	168
その他（洋酒）	93	94	1
合計	9,312	9,671	358

利益面につきましては、販売が伸長したことから営業利益は前年同期に比べ4.1%増加し895百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、仕掛品および電子記録債権が増加した一方、現金及び預金等が減少したこと等により、前連結会計年度末比1,263百万円(2.6%)減少し47,743百万円となりました。

負債は、契約負債が増加した一方、賞与引当金および未払法人税等が減少したこと等により、前連結会計年度末比1,355百万円(11.1%)減少し10,818百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が減少した一方、その他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前連結会計年度末比91百万円(0.2%)増加し36,924百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末比2.1ポイント上昇して77.3%となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は43百万円です。当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,550,000
計	24,550,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,533,200	10,533,200	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株 であります。
計	10,533,200	10,533,200	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年11月1日～ 2024年1月31日	-	10,533,200	-	1,061,210	-	1,483,410

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 554,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,972,800	99,728	同上
単元未満株式	普通株式 5,500	-	同上
発行済株式総数	10,533,200	-	-
総株主の議決権	-	99,728	-

(注) 1. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2024年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 巴工業株式会社	東京都品川区北品川 5 - 5 - 15	554,900	-	554,900	5.26
計	-	554,900	-	554,900	5.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）および第1四半期連結累計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,519,519	11,505,139
受取手形、売掛金及び契約資産	13,053,566	12,690,501
電子記録債権	4,534,946	4,863,047
商品及び製品	5,023,516	5,121,168
仕掛品	1,413,836	1,870,405
原材料及び貯蔵品	1,118,239	1,252,721
その他	442,065	423,334
貸倒引当金	75,966	72,109
流動資産合計	39,029,723	37,654,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,142,178	5,073,775
減価償却累計額	2,361,073	2,331,303
建物及び構築物(純額)	2,781,104	2,742,471
機械装置及び運搬具	4,276,421	4,372,674
減価償却累計額	3,947,522	4,068,047
機械装置及び運搬具(純額)	328,898	304,626
土地	2,304,322	2,303,816
その他	1,173,898	1,195,643
減価償却累計額	1,093,060	1,099,391
その他(純額)	80,837	96,251
有形固定資産合計	5,495,162	5,447,166
無形固定資産	135,706	125,532
投資その他の資産		
投資有価証券	1,461,804	1,628,124
差入保証金	555,604	553,783
退職給付に係る資産	2,235,326	2,249,408
繰延税金資産	11,981	7,026
その他	103,258	100,025
貸倒引当金	21,551	21,550
投資その他の資産合計	4,346,423	4,516,817
固定資産合計	9,977,293	10,089,517
資産合計	49,007,016	47,743,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,348,081	4,205,359
電子記録債務	2,286,828	2,377,441
未払金	808,811	768,999
未払法人税等	731,645	60,572
契約負債	483,376	933,843
賞与引当金	1,791,344	658,390
役員賞与引当金	110,816	30,900
製品補償損失引当金	190,085	160,886
その他	608,366	426,512
流動負債合計	11,359,356	9,622,906
固定負債		
退職給付に係る負債	86,239	87,538
繰延税金負債	728,469	1,108,361
固定負債合計	814,709	1,195,900
負債合計	12,174,065	10,818,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金	1,483,410	1,483,410
利益剰余金	32,937,306	33,046,505
自己株式	364,148	364,148
株主資本合計	35,117,778	35,226,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	505,132	622,739
繰延ヘッジ損益	3,928	10,010
為替換算調整勘定	904,168	773,879
退職給付に係る調整累計額	301,944	291,313
その他の包括利益累計額合計	1,715,173	1,697,942
純資産合計	36,832,951	36,924,919
負債純資産合計	49,007,016	47,743,726

(2) 【四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
売上高	11,128,301	12,138,823
売上原価	8,552,576	8,850,144
売上総利益	2,575,724	3,288,678
販売費及び一般管理費	2,017,012	2,168,345
営業利益	558,712	1,120,333
営業外収益		
受取利息	3,443	8,046
受取配当金	16,983	19,075
受取賃貸料	2,007	2,007
為替差益	-	12,721
その他	7,800	3,479
営業外収益合計	30,235	45,330
営業外費用		
支払利息	213	186
支払手数料	756	756
支払保証料	306	750
為替差損	36,834	-
その他	186	274
営業外費用合計	38,297	1,966
経常利益	550,650	1,163,696
特別利益		
投資有価証券売却益	242	3,334
特別利益合計	242	3,334
税金等調整前四半期純利益	550,893	1,167,031
法人税、住民税及び事業税	9,628	24,170
法人税等調整額	150,649	335,183
法人税等合計	160,277	359,354
四半期純利益	390,615	807,677
親会社株主に帰属する四半期純利益	390,615	807,677

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
四半期純利益	390,615	807,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,598	117,606
繰延ヘッジ損益	29,638	6,081
為替換算調整勘定	273,960	130,288
退職給付に係る調整額	8,657	10,631
その他の包括利益合計	286,658	17,231
四半期包括利益	103,957	790,445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,957	790,445

【注記事項】

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払保証料」は、金額の重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた493千円は、「支払保証料」306千円、「その他」186千円として組替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
減価償却費	92,788千円	82,774千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月27日 定時株主総会	普通株式	279,391	28.00	2022年10月31日	2023年1月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年1月30日 定時株主総会	普通株式	698,478	70.00	2023年10月31日	2024年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,815,614	9,312,686	11,128,301	11,128,301
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,815,614	9,312,686	11,128,301	11,128,301
セグメント利益又は損失()	301,544	860,257	558,712	558,712

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,467,431	9,671,391	12,138,823	12,138,823
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	2,467,431	9,671,391	12,138,823	12,138,823
セグメント利益又は損失()	224,688	895,644	1,120,333	1,120,333

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

機械製造販売事業においては品目区分に分解し、化学工業製品販売事業においては販売分野に分解した場合の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
機械製造販売事業		
機械	436,921	470,216
装置・工事	150,876	284,942
部品・修理	1,227,816	1,712,272
計	1,815,614	2,467,431
化学工業製品販売事業		
合成樹脂関連	1,373,911	1,185,634
工業材料関連	1,437,117	1,528,426
鉱産関連	1,462,345	1,690,475
化成品関連	2,123,398	2,251,167
機能材料関連	1,407,181	1,674,352
電子材料関連	1,415,222	1,246,751
その他(洋酒)	93,510	94,582
計	9,312,686	9,671,391
合計	11,128,301	12,138,823
顧客との契約から生じる収益	11,128,301	12,138,823
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	11,128,301	12,138,823

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり四半期純利益	39.15円	80.94円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	390,615	807,677
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	390,615	807,677
普通株式の期中平均株式数(株)	9,978,260	9,978,260

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年3月15日

巴工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	雄	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	野	裕	基

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている巴工業株式会社の2023年11月1日から2024年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、巴工業株式会社及び連結子会社の2024年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。